

## 日興BRICS株式ファンド

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第20期(決算日2025年4月15日)

作成対象期間(2024年4月16日～2025年4月15日)

第20期末(2025年4月15日)	
基準価額	14,566円
純資産総額	4,874百万円
第20期	
騰落率	△ 10.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興BRICS株式ファンド」は、2025年4月15日に第20期の決算を行ないました。

当ファンドは、BRICS諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)のそれぞれの国の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;152528&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

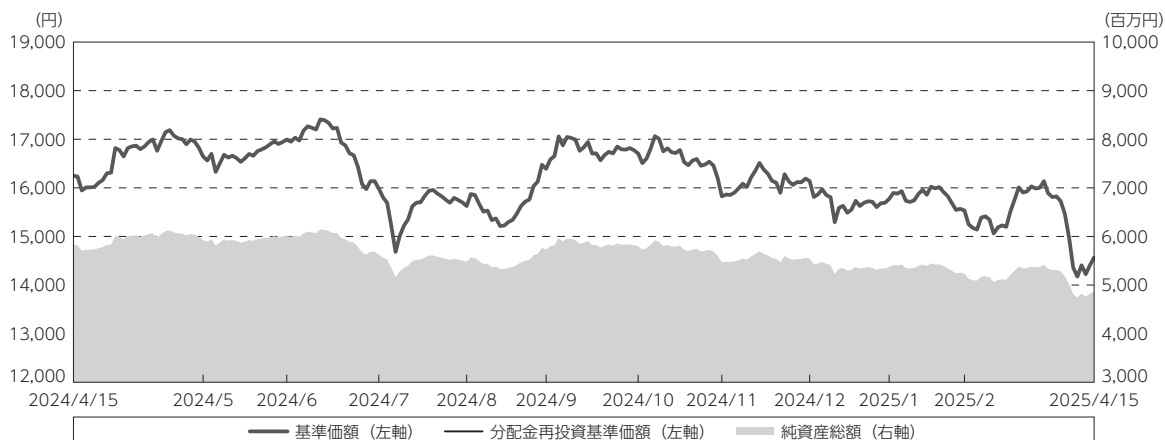
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年4月16日～2025年4月15日)



期 首：16,249円

期 末：14,566円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 10.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、B R I C s 諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)のそれぞれの国の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

各国への投資にあたっては、ブラジルは「ブラジル株式マザーファンド」、ロシアは「ロシア株式マザーファンド」、インドは「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」、中国は「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて行ないました。当期間末における各投資先ファンドの組入比率および当期間中における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

投資先ファンド	組入比率	騰落率
ブラジル株式マザーファンド	32.3%	△18.4%
ロシア株式マザーファンド	2.5%	26.0%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	34.3%	△9.5%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	28.9%	△0.4%

当期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

**<値上がり要因>**

- ・ブラジルの基礎的財政収支の見通しが改善したこと。
- ・米国において利下げが行なわれたこと。
- ・中国において政府が大規模な景気刺激策を発表したことで投資家心理が改善したこと。

**<値下がり要因>**

- ・期間の前半にブラジルのインフレ再燃や財政収支への懸念が高まったこと。
- ・米国の早期利下げへの期待が後退したこと。
- ・インドにおいて金融セクターの銀行銘柄の投資比率を高めとしていたこと。
- ・米国のトランプ政権誕生により関税に対する懸念が広まったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2024年4月16日～2025年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	273	1.683	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(107)	(0.660)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(151)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 14)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 5)	(0.028)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 1)	(0.009)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	34	0.207	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 31)	(0.194)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 1)	(0.009)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	313	1.927	
期中の平均基準価額は、16,194円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

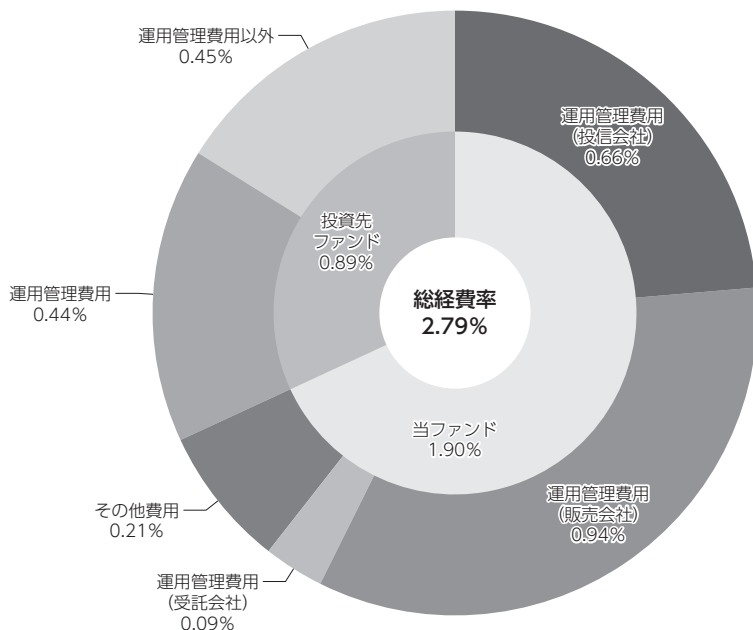
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.79%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.79
①当ファンドの費用の比率	1.90
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.45

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月15日～2025年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年4月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日	2025年4月15日 決算日
基準価額 (円)	11,180	15,931	14,521	13,698	16,249	14,566
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	43.4	△ 8.9	△ 5.7	18.6	△ 10.4
純資産総額 (百万円)	6,153	7,534	6,236	5,373	5,828	4,874

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2024年4月16日～2025年4月15日)

**(ブラジル株式市況)**

期間中のブラジル株式市場は、期間の初めから2024年8月にかけては総じて上昇基調となり、9月から12月にかけては総じて軟調に推移しました。2025年1月から期間末にかけては、総じて堅調に推移しました。

期間の初めは、米国において年内に利下げが行なわれるとの観測が高まったことや、米国の大手格付機関がブラジルの格付け見通しをポジティブに引き上げたことなどを受けて、堅調に推移して始まりしました。その後2024年6月中旬にかけては、米国の利下げ期待が一旦後退したことに加えて、ブラジルのインフレ再燃や財政収支への懸念が高まったことなどから、総じて軟調に推移しました。8月にかけては、原油や鉄鉱石などの資源価格の値下がりや下落要因となったものの、ブラジルの財政悪化懸念が後退したことやブラジルのインフレ指標が比較的落ち着いていたことなどを背景に、総じて上昇しました。9月から12月にかけては、財政収支の悪化や所得税に関する軽減措置の導入に対する懸念、2026年までの財政支出削減計画への失望や、ブラジル中央銀行による大幅な利上げなどが逆風となり、下落基調となりました。

2025年1月から期間末にかけては、ブラジルの基礎的財政収支の見通しが改善したことや、世論調査がルーラ大統領の支持率低下を示したこと、中国の景気回復期待が高まったことなどから上昇基調となり、期間末を迎えました。

**(ロシア株式市況)**

ロシアは、MSCIエマージング・マーケット・インデックスから除外され、MSCI社はロシア株式指数の配信を停止しています。現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行なうことができません。

**(インド株式市況)**

期間中のインド株式市場は、ボラティリティ（変動性）の高い展開が続き、期間の前半は上昇したものの、後半にかけて下落しました。市場が下落した主な要因として、米国の大統領が課す貿易関税について不透明感が広がったこと、企業の2024年10－12月期決算が市場予想を下回ったこと、個人以外の外国人投資家の売りが過去最大となったことなどが挙げられます。国家予算案では好ましい税制措置が盛り込まれるとともに、インド準備銀行（RBI）が利下げおよびその他流動性改善措置を実施しましたが、市場は下落しました。

2024年第3四半期（7－9月）の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比5.4%となり、第2四半期の6.7%から鈍化するとともに市場予想を大幅に下回りました（市場予想：6.5%）。成長鈍化の主因は、消費や投資の伸びが減速していることに加えて政府支出が低調となったことでした。また、一時的な要因として、長引くモンスーン、祝祭シーズン前の需要の落ち込み、選挙後の公共投資の鈍化などがあります。また、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）後の繰延需要の後退、所得の伸びの鈍化、RBIの金融政策やマクロプルーデンス政策（金融システム全体のリスクの把握を重視して安定を図る政策）の引き締め、民間設備投資の低迷など一部循環的な要因もありました。

2024年第4四半期（10－12月）のGDP成長率は、市場予想通り前年同期比6.2%へと加速しました。政府支出の増加や輸入の縮小が加速のけん引役となった一方、個人消費需要は低迷し設備投資の伸びは

さらに鈍化しました。

インド政府は、2025年2月1日に国家予算案を発表しました。予算案では、引き続き段階的な財政再建に焦点を当てながら、消費を後押しする政府の方針が示されました。インド政府は、2025年度（2025年4月～2026年3月）の財政赤字をGDP比4.4%と見込んでいます。

予算案の主要ポイントの1つは、個人所得税の対象区分や税率が大幅に変更されたことでした。年収が120万インドルピーまでの人々は、税金の支払いが免除されます（従来は年収70万インドルピーまでの人々が免除の対象でした）。税率については、予想していた通りより多くの区分が設けられ、さらなる段階的な進展を見せています。

政府は2030年度（2030年4月～2031年3月）に向けた財政再建と指針に焦点を当てています。ここ数年は設備投資を重視し、その後、消費に向けて支出を見直しました。当ファンドでは、個人所得税の引き下げは、一般消費財・サービスセクターにプラスに働くと考えています。

RBIは、約2年にわたって政策金利を据え置いた後に利下げサイクルを開始し、0.25%の利下げを実施して政策金利を6.25%に引き下げました。また、預金準備率を0.50%引き下げて4.0%としました。

### （中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、まちまちとなりました。

中国の株式市場は、期間の初めから2024年9月上旬にかけては、中国の景気懸念、政策期待の後退などを背景に上値の重い展開が継続したものの、9月下旬から10月上旬にかけては、中国政府による大規模な金融緩和策や株式市場への流動性支援といった金融・財政政策パッケージが好感されたことなどから、株価は大幅に上昇しました。その後、2025年1月にかけては、景気刺激策などを背景とした急速な上昇の後、利益確定売りに押されたことなどから上値の重い展開が続き下落しました。2025年2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席と中国の著名起業家らとの会合が実施され、習氏はその中で民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全国人民代表大会（全人代）では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたことに加えて、中国の新興AI企業が開発した新しいAIモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互関税を発表し、中国製品に対しても関税の大幅な引き上げが発表されたことなどから下落しましたが、期間を通じては上昇しました。

台湾市場は、期間の初めから2024年7月中旬にかけては、米国ハイテク株高やAIトレンドによる台湾半導体製品需要が追い風となったことなどから上昇しました。7月下旬から8月上旬にかけては、米国で8月に発表された雇用統計が市場予想を下回り米国景気の先行きが懸念されたことに加え、米国ハイテク株の急落などを受けて大幅に下落しました。2025年2月にかけては、急落後に反発したものの、AIトレンドによる台湾半導体製品需要などに陰りが見え始め、上値が重く推移したなか、中国の新興AI企業が開発した低コストのAIモデルが注目され、高性能チップの需要が鈍化するとの見通しなどが台頭し、冴えない展開が継続しました。期間の終わりにかけては、米国のトランプ大統領による関税政策が懸念されたことなどから大幅に下落しました。

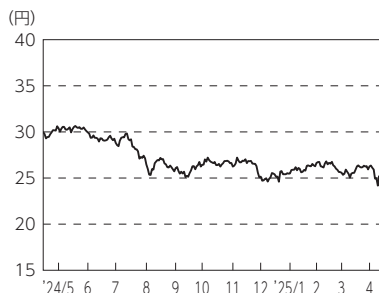
香港市場は、期間の初めから2024年9月上旬にかけては、中国の景気や政策の動向をにらみながら一進一退の展開となりました。9月下旬から10月上旬にかけては、9月に米国で利下げが行なわれたことに追従して、香港金融管理局（中央銀行）も利下げに踏み切ったことや、中国人民銀行が想定以上に大規模な金融緩和策や不動産支援措置を発表したほか、中国政府が大手銀行に1兆人民元の資本注入を検

討しているとの観測などを背景に大きく上昇しました。その後は利益確定売りに押され上値の重い展開となったものの、引き続き大規模な景気刺激策が期待されたことに加え、2024年のGDP成長率が2.5%と市場予想を上回ったこと、中国入国管理局が近隣都市向けに香港とマカオの入国許可を発表したことにより消費者心理や経済活動の改善が期待されたことなども支援材料となり、2025年3月中旬にかけて上昇しました。期間末にかけては、米国のトランプ大統領が相互課税を発表したことなどから不確実性が急速に高まり下落しましたが、期間を通じては上昇しました。

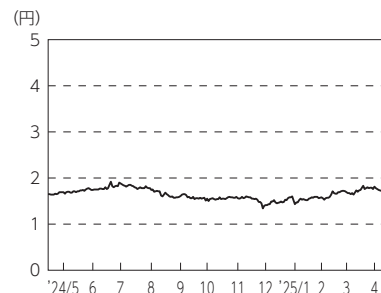
### (為替市況)

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、右記の推移となりました。

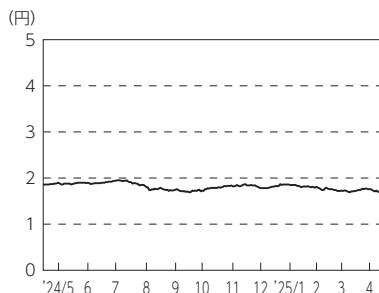
円／ブラジルレアルの推移



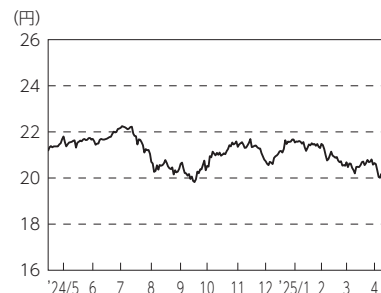
円／ロシアルーブルの推移



円／インドルピーの推移



円／中国人民元の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## (当ファンド)

当ファンドは、「ブラジル株式マザーファンド」受益証券、「ロシア株式マザーファンド」受益証券、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券に投資を行ないました。

## (ブラジル株式マザーファンド)

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、株価水準、リスク特性、業種比率などを勘案し、ポートフォリオを構築しました。業種については、高水準の成長が見込まれる情報技術、景気回復の恩恵を受ける資本財、株価指標面で魅力度の高い不動産や公益などについて、総じて積極姿勢を維持しました。一方で、株価指標面で魅力的な銘柄が乏しい一般消費財・サービス、生活必需品、素材などを総じて消極姿勢としました。

## (ロシア株式マザーファンド)

2025年3月末時点でのファンドの国別保有比率では、カザフスタンが61.6%、ロシアが13.4%を占めており、その他・現金等が25.0%となっています。

## (Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどのセクターのウェイトを高めにしている一方、生活必需品、不動産などのセクターのウェイトを低めに維持しています。当期間は金融セクターのウェイトを引き上げ、情報技術セクターのウェイトを引き下げました。

## (チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）)

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。期間末時点の純資産総額比率は以下の通りです。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	49.4%
中国A株マザーファンド	50.1%

※純資産比率は「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額に対する比率。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月16日～2025年4月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2024年4月16日～2025年4月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期
	2024年4月16日～ 2025年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,061

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

## 今後の運用方針

## (当ファンド)

引き続き、原則として、「ブラジル株式マザーファンド」受益証券、「ロシア株式マザーファンド」受益証券、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券、「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

## (ブラジル株式マザーファンド)

イタウ・アセットマネジメントの助言のもと、ファンダメンタル・リサーチによって、長期的な収益力と成長力を持つとみられる企業への投資を継続する方針です。業種については、当面はエネルギー、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## (ロシア株式マザーファンド)

外国人投資家にとっての課題は、ロシアにおいて株式の保有および取引を行なうことが可能であるかという点です。ロシア株式の保有や取引が可能であり、加えて資本規制の解除や市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株式市場の今後の見通しやファンダメンタルズについて再度検証していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

**(Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A)**

当ファンドは、インドのGDP成長率は底をつけており、インドはもっとも急速な経済成長国と認識されています。2024年10-12月期のGDPは6.2%に回復し、低迷していた2024年7-9月期の5.4%から大きく上昇しました。

インド経済の失速は、長引くモンスーン、祝祭シーズン前の需要の落ち込み、選挙後の公共投資の鈍化といった一過性の要因や、パンデミック後の繰越需要の冷え込み、所得の伸びの鈍化、RBIによる金融政策とマクロプルーデンス政策の引き締め、民間設備投資の低迷といったシクリカルな要因を受けたものと思われます。一過性の要因は今年度後半に解消するとみられるものの、シクリカルな要因に対しては、財政的・金融的取り組みがさらに必要になると思われます。財政および金融のどちらの側面においても、政府やRBIによる具体的な措置がみられ始めました。

政府による税制上の優遇措置によって消費が押し上げられ、2024年度（2024年4月～2025年3月）の最後に行なわれた財政支出による追い風やマクロプルーデンス政策の一段の緩和が、信用拡大につながると考えられます。金融緩和に向けて、RBIは12月に預金準備率を引き下げました。これにより、銀行システムの流動性も改善されます。また、RBIは銀行システムの流動性の改善に向けて具体的な措置を取っており、緩和的スタンスを維持しています。当ファンドは、RBIは0.75%の追加利下げを行ない、2025年の年末までに最終的に5.50%に達するとの見解を維持します。

国内情勢は改善しているものの、対外的事象やトランプ米国政権の政策の影響を受け、インド市場は変動が続くと思われます。最近の発表では、米国による関税が発動された場合、米国は大規模なインフレの影響を受け、需要は低迷し、米国ひいては世界の成長が鈍化する可能性が高まると考えられます。しかしながら、こうした発表は、数ヶ月にわたって行なわれる非公式の国家間交渉の出発点であり、関税率の多くは長く続かないと思われます。こうした高い関税率の実施について交渉が行なわれない場合や適用が長期化した場合、世界経済や世界貿易、世界秩序に大きなマイナスの影響を与えることになるでしょう。

インドに対する26%の関税は、インドが米国からの輸入品の大部分に課しているものよりも高い水準です。ありがたいことに、この発表には、インドの二大輸出品である医薬品とITサービスは含まれていません。アパレルや自動車部品、化学品など一部の輸出品の関税率は大幅に上昇しますが、これらを米国に輸出している国のなかにはこれより高い関税が課されている国もあり、こうした業界の競争力が高まることから、競争上の観点からみて、インドは守られているように思われます。

これらを踏まえると、国内の経済規模が大きいインド（米国への輸出はGDPの2%程度）は、関税問題をうまく切り抜け、米国政権との連携を深めて貿易の差を縮小していくと考えられます。短期的には変動が大きいものの、2025年後半には力強い経済成長がみられると当ファンドは引き続き考えており、強気を維持しています。当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易での重要性の高まり、財政バランスシートの改善といった構造的な面でも強気であり、巨額のキャッシュフロー創出力があり、負債比率が低く、高い株主資本利益率を持つ企業を引き続き重視します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

**(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）)**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。「チャイナランド株式マザーファンド」の運用においては、市場動向や各銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して銘柄選定を行なう方針です。「中国A株マザーファンド」の運用においては、中国企業の人民元建株式を主要投資対象とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく申し上げます。

## お知らせ

## 約款変更について

2024年4月16日から2025年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第53条の2）

当ファンドについて、基準価額水準や純資産規模に加えて、その商品性のうちロシア株式等においては換金困難な状況が継続している事情も勘案し、信託期間を5年更新して信託終了日を2031年4月15日とするよう、2025年4月14日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条）

## &lt;運用報告書の電子交付に関するご案内&gt;

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

## その他の変更について

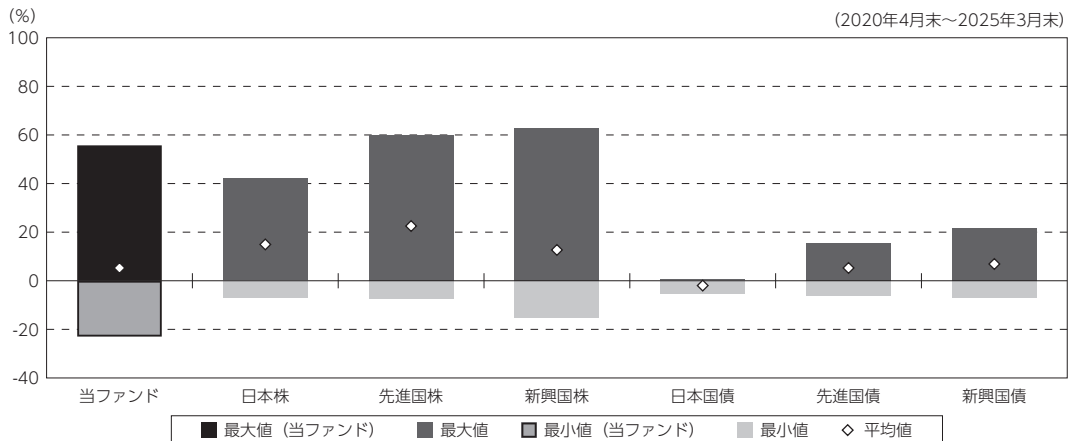
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2006年3月1日から2031年4月15日までです。
運用方針	主として、B R I C s 各国の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ブラジル株式マザーファンド」受益証券 「ロシア株式マザーファンド」受益証券 「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	B R I C s 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象には、投資対象企業が自国通貨建てで発行している株式のほか、他国通貨建てで発行している株式、当該株式を裏付け資産としたDR（預託証券）も含まれます。また、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 23.0	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	5.3	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2025年4月15日現在)

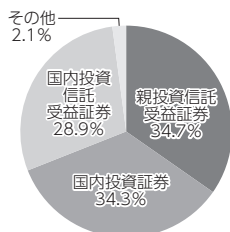
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第20期末
	%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	34.3
ブラジル株式マザーファンド	32.3
チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	28.9
ロシア株式マザーファンド	2.5
組入銘柄数	4銘柄

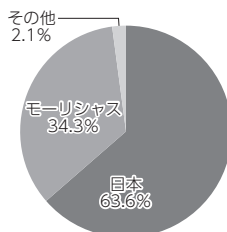
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

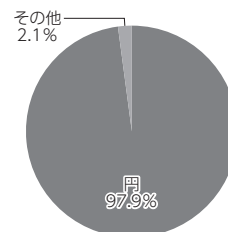
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めています。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第20期末
	2025年4月15日
純資産総額	4,874,544,278円
受益権総口数	3,346,602,199口
1万口当たり基準価額	14,566円

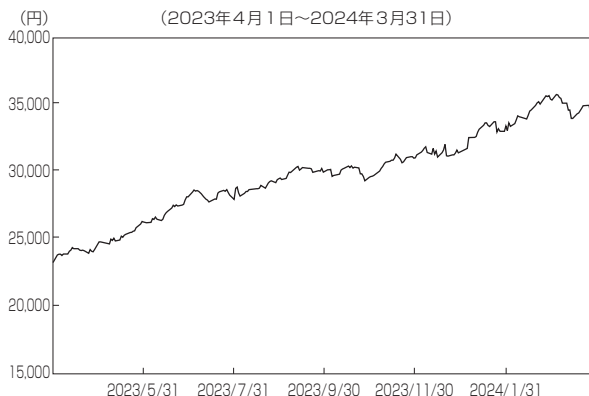
(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は240,596,949円です。

## 組入上位ファンドの概要

## Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

## 【基準価額の推移】

(2023年4月1日～2024年3月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月1日～2024年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

(2024年3月31日現在)

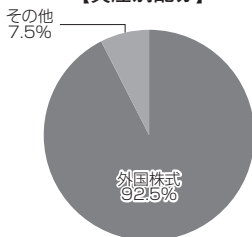
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Reliance Industries Ltd	多角化企業	インドルピー	インド	5.3
2	ICICI Bank	銀行	インドルピー	インド	5.0
3	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	医薬品	インドルピー	インド	4.7
4	Zomato Limited	その他	インドルピー	インド	4.2
5	Infosys Technology	電子機器	インドルピー	インド	4.1
6	Mahindra & Mahindra Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	4.1
7	Bharti Airtel Limited	その他	インドルピー	インド	4.0
8	Indusind Bank Limited	銀行	インドルピー	インド	3.5
9	PB Fintech Ltd	金融	インドルピー	インド	2.8
10	Bajaj Auto Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	2.8
組入銘柄数			42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

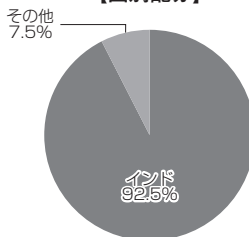
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

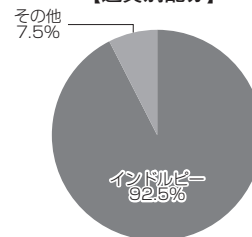
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



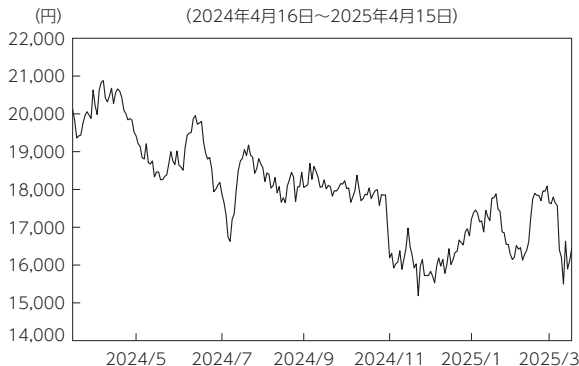
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## ブラジル株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2024年4月16日～2025年4月15日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月16日～2025年4月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.091 (0.091)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.030 (0.030)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	60 (60)	0.334 (0.334)
合 計	81	0.455
期中の平均基準価額は、17,880円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2025年4月15日現在)

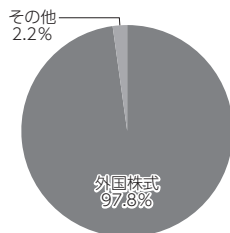
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	ブラジルレアル	ブラジル	8.1
2	VALE SA	素材	ブラジルレアル	ブラジル	8.1
3	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	ブラジルレアル	ブラジル	7.4
4	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	ブラジルレアル	ブラジル	6.0
5	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	ブラジルレアル	ブラジル	5.6
6	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	ブラジルレアル	ブラジル	4.5
7	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	ブラジルレアル	ブラジル	4.4
8	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	公益事業	ブラジルレアル	ブラジル	3.6
9	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	金融サービス	ブラジルレアル	ブラジル	3.5
10	ITAUSA SA-PRF	銀行	ブラジルレアル	ブラジル	2.7
	組入銘柄数		42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

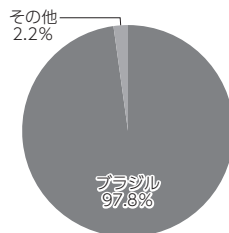
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

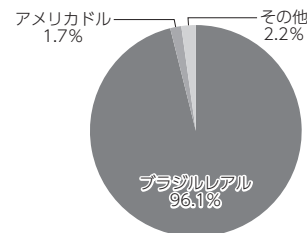
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

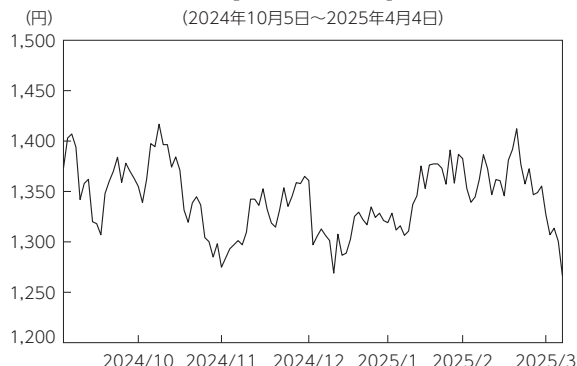
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

## 【基準価額の推移】

(2024年10月5日～2025年4月4日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月5日～2025年4月4日)

項目	第175期～第180期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	4 ( 4 ) ( - ) ( 1 )	0.329 ( 0.285 ) ( - ) ( 0.044 )
(b) 売買委託手数料 ( 株式 )	2 ( 2 )	0.191 ( 0.191 )
(c) 有価証券取引税 ( 株式 )	1 ( 1 )	0.081 ( 0.081 )
(d) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( 印刷費用等 ) ( その他 )	1 ( 1 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0.087 ( 0.078 ) ( 0.001 ) ( 0.005 ) ( 0.002 )
合計	8	0.688

作成期間の平均基準価額は、1,291円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位ファンド】

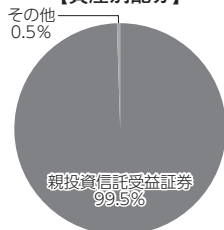
(2025年4月4日現在)

銘柄名	第180期末
チャイナランド株式マザーファンド	50.0%
中国A株マザーファンド	49.5%
組入銘柄数	2銘柄

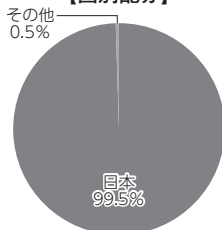
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

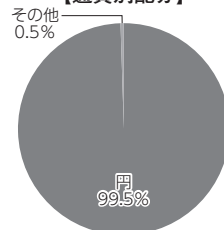
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

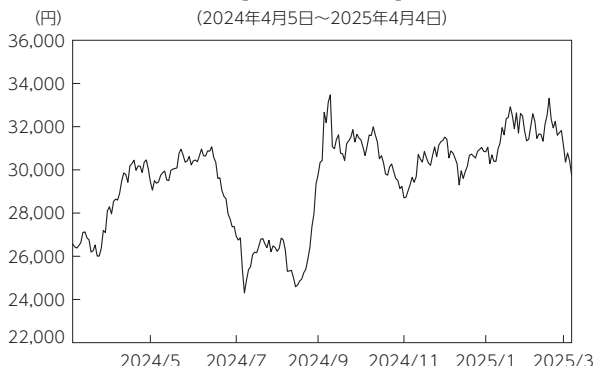
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## &lt;ご参考&gt; チャイナランド株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2024年4月5日～2025年4月4日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月5日～2025年4月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	63 (63)	0.214 (0.214)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	47 (47)	0.157 (0.157)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	35 (33) (2)	0.118 (0.111) (0.007)
合 計	145	0.489

期中の平均基準価額は、29,704円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2025年4月4日現在)

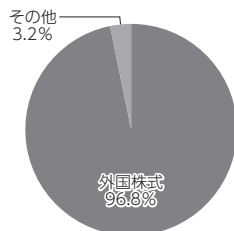
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	9.6%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	8.7%
3 CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	香港ドル	中国	5.5%
4 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	5.1%
5 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	5.0%
6 MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	香港ドル	ケイマン諸島	3.7%
7 AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	3.0%
8 MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	2.9%
9 ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	ケイマン諸島	2.4%
10 CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産管理・開発	香港ドル	香港	2.3%
組入銘柄数	51銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

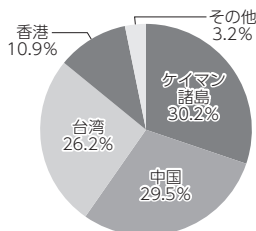
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

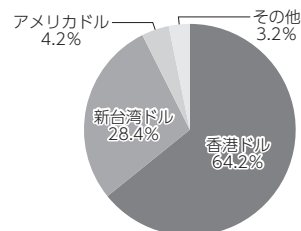
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

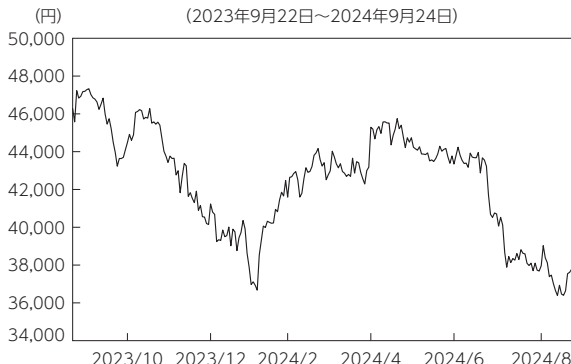
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<ご参考> 中国A株マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月22日～2024年9月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	138 (138)	0.326 (0.326)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	42 (42)	0.100 (0.100)
(c) その他費用 (保管費用)	63 (63)	0.148 (0.148)
合計	243	0.574

期中の平均基準価額は、42,457円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2024年9月24日現在)

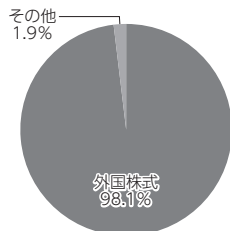
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	資本財	中国人民元	中国	4.0%
2 ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	中国人民元	中国	3.9%
3 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	中国人民元	中国	3.8%
4 CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	中国人民元	中国	3.3%
5 SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	中国人民元	中国	3.1%
6 LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	中国人民元	中国	3.0%
7 PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	中国人民元	中国	2.9%
8 CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	保険	中国人民元	中国	2.7%
9 JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	中国人民元	中国	2.5%
10 SHANJIN INTERNATIONAL GOLD C-A	素材	中国人民元	中国	2.5%
組入銘柄数		58銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

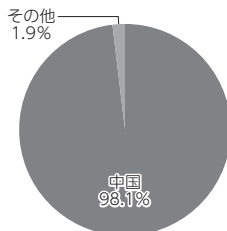
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

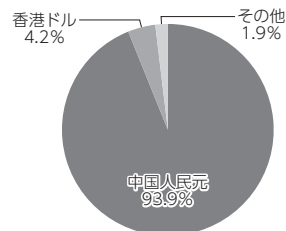
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。